

令和元年業種別死亡災害発生状況

(令和2年3月31日現在)
【確定値】

千葉労働局

		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成30年 確定値	令和元年 確定値	対 同 期 増 減	増 減 率 %
製 造 業	食料品製造業		1		2					
	繊維・繊維製品製造業									
	木材・木製品・家具製造業	1								
	紙製造・印刷製本業									
	化学工業	1	2	1	1			1	1	
	窯業・土石製品製造業	1			1	3	3	2	-1	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属製造業	4	2	3		1	1		-1	-100.0
	金属製品製造業	1	3	3		1	1		-1	-100.0
	一般機械器具製造業				2					
	電気機械器具製造業									
	輸送用機械器具製造業		2			1	1		-1	-100.0
	電気・ガス・水道業	1								
	その他の製造業	2	1		2	4	4		-4	-100.0
	小 計	11	11	7	8	10	10	3	-7	-70.0
鉱 業		1			1			1	1	
建 設 業	土木工事業	5	5	3	4	3	3	1	-2	-66.7
	建築工事業	11	7	3	4	4	4	7	3	75.0
	(木造家屋建設業 / 内数)	(3)	(1)		(1)			(1)	1	
	その他の建設業	8	3	6	2	3	3	4	1	33.3
小 計	24	15	12	10	10	10	12	2	20.0	
運 取 扱 貨 物 業	運輸交通業		1		2			1	1	
	陸上貨物運送業	4	4	6	7	4	4	6	2	50.0
	港湾荷役業	2		1						
小 計	6	5	7	9	4	4	7	3	75.0	
林 業										
漁 業										
そ の 他 の 事 業	卸売業				1					
	小売業	3		2	3	1	1	3	2	
	医療保健業	1	1							
	旅館業									
	飲食店				1					
	ゴルフ場の事業				1			1	1	
	清掃・と畜業	3	3	1	2	2	2	2		
	(ビルメンテナンス業 / 内数)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		-1	-100.0
	上記以外の事業	4	6	7	7	1	1	7	6	600.0
小 計	11	10	10	15	4	4	13	9	225.0	
計	53	41	36	43	28	28	36	8	28.6	

1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。

【令和元年分は翌年3月31日をもって確定とする】

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。